

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 23日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所東 大名

コード番号 7102

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

愛知県

氏名 名取 敏

TEL (052) 882 - 3316

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	82,416	1.1	695	14.1	1,843	59.0
11年 3月期	81,479	10.1	809	70.4	1,158	57.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	63	86.6	0.43		-	0.1	1.7	2.2
11年 3月期	476	66.8	3.25		-	0.9	1.0	1.4

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 146,750,129 株 11年 3月期 146,750,129 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
12年 3月期	5.00	2.50	2.50	733	1,150.8	1.4
11年 3月期	5.50	3.00	2.50	807	169.4	1.5

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
12年 3月期	110,437	50,899	46.1	346.84
11年 3月期	112,332	52,986	47.2	361.06

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 146,750,129 株 11年 3月期 146,750,129株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	40,000	400	2,200	2.50	-	-
通期	85,000	1,600	1,500	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 22銭

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成12.3.31)		前 期 (平成11.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(82,613)	74.8	(83,799)	74.6	(1,186)
現 金 及 び 預 金	6,032		8,629		2,597
受 取 手 形	6,945		7,456		511
売 掛 金	25,057		29,967		4,909
有 価 証 券	17,051		10,583		6,467
商 品	1,117		877		239
製 品	1,926		2,362		435
半 製 品	1,595		1,687		91
仕 掛 品	20,061		20,946		885
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	669		689		20
前 渡 金	305		322		16
前 払 費 用	64		36		27
短 期 貸 付 金	444				444
繰 延 税 金 資 産	993				993
そ の 他	537		450		87
貸 倒 引 当 金	190		210		20
固 定 資 産	(27,824)	25.2	(28,533)	25.4	(708)
有 形 固 定 資 産	(22,122)	20.0	(22,988)	20.4	(865)
建 物	6,987		7,186		199
構 築 物	1,022		1,126		104
機 械 及 び 装 置	4,556		4,937		380
車 両 運 搬 具	189		201		11
工 具 器 具 備 品	1,036		1,204		167
土 地	8,231		8,231		
建 設 仮 勘 定	97		99		2
無 形 固 定 資 産	(263)	0.3	(76)	0.1	(186)
借 地 権	5		5		
ソ フ ト ウ ェ ア	160				160
専 用 側 線 利 用 権	81		53		28
そ の 他	15		17		2
投 資 等	(5,438)	4.9	(5,468)	4.9	(29)
投 資 有 価 証 券	1,924		1,829		94
出 資 金	135		135		
長 期 貸 付 金	1,320		1,170		150
長 期 前 払 費 用	51		295		244
そ の 他	2,016		2,083		66
貸 倒 引 当 金	9		46		36
資 産 合 計	110,437	100.0	112,332	100.0	1,894

科 目	当 期 (平成12.3.31)		前 期 (平成11.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(40,386)	36.6	(41,877)	37.3	(1,491)
支 払 手 形	9,502		11,402		1,900
買 掛 金	10,171		10,736		564
短 期 借 入 金	4,702		4,391		310
未 払 金	1,680		1,727		47
未 払 法 人 税 等	511		904		392
未 払 費 用	3,472		3,403		68
前 受 金	6,346		6,419		72
預 り 金	101		124		23
前 受 収 益	50		28		21
関係会社事業損失引当金	1,352				1,352
そ の 他	2,495		2,739		244
固 定 負 債	(19,152)	17.3	(17,469)	15.5	(1,683)
社 債	4,000		4,000		
転 換 社 債	10,000		10,000		
長 期 借 入 金	3,031		3,469		437
役員退職慰労引当金	395				395
繰 延 税 金 負 債	1,725				1,725
負 債 合 計	59,538	53.9	59,346	52.8	192
(資 本 の 部)					
資 本 金	(11,810)	10.7	(11,810)	10.5	()
法 定 準 備 金	(14,399)	13.0	(14,322)	12.8	(76)
資 本 準 備 金	12,038		12,038		
利 益 準 備 金	2,361		2,284		76
剰 余 金	(24,689)	22.4	(26,852)	23.9	(2,163)
資 産 圧 縮 積 立 金	2,774		4,817		2,043
別 途 積 立 金	21,080		20,980		100
当 期 未 処 分 利 益	834		1,054		220
< うち当期純利益 >	< 63 >		< 476 >		< 412 >
資 本 合 計	50,899	46.1	52,986	47.2	2,086
負 債 及 び 資 本 合 計	110,437	100.0	112,332	100.0	1,894

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (自平成11.4.1 至平成12.3.31)		前 期 (自平成10.4.1 至平成11.3.31)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	82,416	100.0	81,479	100.0	936	1.1
営業費用						
売上原価	73,469	89.2	73,322	90.0	146	0.2
販売費及び一般管理費	8,251	10.0	7,347	9.0	904	12.3
計	81,720	99.2	80,669	99.0	1,051	1.3
営業利益	695	0.8	809	1.0	114	14.1
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	352		540		187	
雑収入	2,062		1,158		904	
計	2,415	2.9	1,698	2.1	716	42.2
営業外費用						
支払利息	339		531		191	
雑損失	927		817		110	
計	1,267	1.5	1,349	1.7	81	6.0
経常利益	1,843	2.2	1,158	1.4	684	59.0
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益			1,204	1.5	1,204	
特別損失						
製品補償損失			581	0.7	581	
有価証券売却損			305	0.4	305	
関係会社事業損失引当金繰入額	1,352	1.6			1,352	
役員退職慰労引当金繰入額	282	0.4			282	
計	1,634	2.0	887	1.1	747	84.2
税引前当期純利益	208	0.2	1,476	1.8	1,267	85.9
法人税、住民税及び事業税	800	1.0	1,000	1.2	200	20.0
法人税等調整額	655	0.8			655	
当期純利益	63	0.1	476	0.6	412	86.6
前期繰越利益	592		1,062		469	
過年度税効果調整額	1,386				1,386	
税効果会計適用に伴う						
資産圧縮積立金取崩高	1,968				1,968	
中間配当額	366		440		73	
利益準備金積立額	36		44		7	
当期末処分利益	834		1,054		220	

(3)利益処分案

科 目	当 期 (1 2 . 3 期)	前 期 (1 1 . 3 期)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	834	1,054	220
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	39	75	35
計	874	1,129	255
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	40	40	-
利 益 配 当 金	366	366	0
	1株につき2円50銭	1株につき2円50銭	
取 締 役 賞 与 金	28	30	2
別 途 積 立 金	-	100	100
次 期 繰 越 利 益	439	592	153

(4) 重要な会計方針

< 重要な会計方針 >

〔1〕 有価証券の評価方法および評価基準

取引所の相場のある有価証券 -- 移動平均法による低価法(洗替方式)

その他の有価証券 ----- 移動平均法による原価法

〔2〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品および仕掛品 ----- 個別法による原価法

半製品、原材料および貯蔵品 -- 移動平均法による原価法

〔3〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物(建物附属設備を除く) - 法人税法の規定に基づく定額法

・ その他の有形固定資産 ----- 法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産 ----- 法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

〔4〕 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別貸倒見積額を計上している。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。また、過年度相当額は当期より2期間で均等額を繰入れている。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していたが、当期より引当計上する方法に変更した。

この変更により、当期発生額113百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額564百万円は当期より2期間で均等額を繰入れることとし、当期分282百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は113百万円、税引前当期純利益は395百万円、当期純利益は231百万円、それぞれ減少している。

関係会社事業損失引当金 ----- 関係会社の事業再構築に伴い、来期に発生すると見込まれる損失額を計上している。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。

〔5〕 リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔6〕 消費税等の会計処理方法 ----- 税抜方式

<追加情報>

- 〔1〕前期以前に取得した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。この結果、経過措置を適用しなかった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円多く計上されている。また、ソフトウェアの表示は投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。
- 〔2〕財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用している。
これに伴い、税効果会計を適用しなかった場合に比べ、資産は993百万円、負債は1,725百万円、当期純利益は655百万円、当期未処分利益は1,236百万円それぞれ多く計上されている。

<貸借対照表関係注記>

- 〔1〕子会社に対する短期金銭債権 1,826百万円
- 〔2〕子会社に対する長期金銭債権 1,320百万円
- 〔3〕子会社に対する短期金銭債務 1,379百万円
- 〔4〕流動資産の「その他」には自己株式2,219株が含まれており、その金額は百万円未満である。
- 〔5〕有形固定資産の減価償却累計額 33,887百万円
- 〔6〕投資有価証券には子会社株式503百万円が含まれている。
- 〔7〕重要な外貨建資産及び負債
- | | | |
|-----|-------------------|----------|
| 売掛金 | (17,344千シンガポールドル) | 1,057百万円 |
| | (6,641千米ドル 他) | 701百万円 |
- 〔8〕担保に供している資産
- | | |
|--------|--------|
| 有価証券 | 985百万円 |
| 有形固定資産 | 362百万円 |
- 〔9〕保証債務残高 1,720百万円

<損益計算書関係注記>

- 〔1〕子会社への売上高 1,896百万円
- 〔2〕子会社からの仕入高 8,510百万円
- 〔3〕子会社との営業取引以外の取引高 379百万円

(5) 有価証券の時価等

当連結会計年度については、連結財務諸表に関する注記事項として記載している。

(単位 百万円)

種 類	前 期 (平成11.3.31)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	10,526	27,891	17,365
債 券	57	58	0
その他			
小 計	10,584	27,950	17,366
固定資産に属するもの			
株式			
債 券			
その他			
小 計			
合 計	10,584	27,950	17,366

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 日本証券業協会公表の公社債店頭基準気配等
((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 株式には自己株式を含んで表示している。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりである。

前 期

流動資産に属するもの 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

前 期 (平成11.3.31)	
種 類	金 額
固定資産に属するもの	
店頭売買以外の非上場株式	1,829
(うち関係会社株式)	(917)

(6)デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度については、連結財務諸表に関する注記事項として記載している。

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前 期 (平成11.3.31)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 〔売 建〕 米 ド ル	156	137	18
	スウェーデン・クローネ	138	117	21
	〔買 建〕 米 ド ル	6	6	0
	合 計			40

(注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物相場により算定している。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いている。

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前 期 (平成11.3.31)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	400	200	0

(注) スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定している。

12 役員 の 異 動

(平成12年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 輸送機器本部長	加藤 哲也 (現 輸送機器本部長)
取締役 管理部長	川竹 真二郎 (現 管理部担当部長)
取締役 鉄道車両本部技師長 同本部品質保証部長	風早 清弘 (現 鉄道車両本部品質保証部長)
取締役 鉄道車両本部豊川製作所長 同本部生産総括部長	生島 勝之 (現 鉄道車両本部生産総括部製造部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	村松 武巳 (現 管理部長)
常勤監査役	梶村 敏彦 (現 鉄道車両本部技術総括部長)

(3) 退任予定取締役

現 代表取締役 取締役会長	篠原 治	(退任後当社相談役に就任予定)
現 代表取締役 専務取締役	宮坂 武利	[退任後日車ワシノ製鋼株式会社 代表取締役会長に就任予定]
現 取締役	堀口 汎保	(退任後当社顧問に就任予定)
現 取締役	名取 敏	[退任後日車ワシノ製鋼株式会社 常勤監査役に就任予定]
現 取締役	馬場 俊明	

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役 野村 正巳 [引続き日車建設工事株式会社監査役
<非常勤> に就任]

現 常勤監査役 外山 幸明 (退任後当社顧問に就任予定)

現 監査役 (非常勤) 近藤 篤美 [引続き日車テクノサービス株式会社
常勤監査役に就任]

(5) 昇格予定取締役

代表取締役 鉄構本部担当
専務取締役 東京本部担当
福岡支店・各
営業所担当 石沢 正俊 [現 常務取締役 鉄構本部担当
東京本部担当]

常務取締役 鉄道車両本部長 本多 昭雄 [現 取締役 鉄道車両本部技師長
同本部豊川製作所長
同本部生産総括部長]

以 上